

Newsletter Citizen's eyes vol.30

2023年4月9日発行／ジャーナリズムを考える市民連絡会とやま

連絡先 ☎ 090-4680-6336 <https://civic-journalism.wixsite.com/mysite>

放送法の解釈変更をめぐる行政文書で再び明らかとなったアベ政権のメディア支配

解釈変更で一つの番組でも政治的公平が欠ければ放送局の死刑判決である停波ができるとした大臣答弁までのいきさつを記録した文書が明らかとなった。アベ政権は情報操作を容易にできるメディア支配に熱心で、今回の文書はその一例を示す文書だ。メディア支配の中で生じた、主要メディアの権力への自発的隷従と権力監視報道の弱体化。課題は明らかだろう。権力によるメディア支配の解体と、メディアの権力監視機能の強化。(お)

学術会議組織改変の狙いを 見事に展開する読売の社説

田尻 繁

「独立性を損なう介入だ」と政府批判（在京3紙、地方6紙の社説）

2020年9月学術会議が推薦した新会員6人の任命を当時の菅首相が任命拒否し、明確な拒否理由の説明がないまま2年あまりが経過した。引き継いだ岸田政権は2022年12月6日、政府主導の会員選考に関わる第三者委員会の新設と総理大臣の任命拒否権の明確化を骨子とする学術会議組織改変の「政府方針」を公表し、21日にはその「具体化検討案」を提示した。同日開催された学術会議の第186回総会では政府案に反発する意見が相次ぎ、「政府方針の再考を求める声明」が決定された。両者の主張が真っ向から対立するなか、政府は今通常国会に日本学術会議法改正案を提出する方向だ。

新聞各紙は2022年12月から2023年1月にかけて、一斉に学術会議組織改変をめぐる社説を掲載した。私は在京4紙（東京、朝日、毎日、読売）と入手できた地方7紙の計11紙の社説を読んだ。うち9紙（在京3紙、地方6紙）は、政府方針は学術会議の独立性を損なう介入であると明確に批判している。9紙の見出しは次のようだ。

北海道新聞：12月31日『学術会議問題—政府案は独立性を損なう』

信濃毎日新聞：12月23日『学術会議の声明—議論を社会にひろげねば』

東京新聞：12月27日『学術会議と政府—独立性を保持してこそ』

京都新聞：12月25日『学術会議見直し—独立性損なう政府の介入』

中国新聞：12月16日『学術会議改革—独立性損ないかねない』

西日本新聞：23年1月16日『学術会議の改革—政府は独立

性を尊重せよ』

朝日新聞：12月8日『学術会議改革—独立性維持こそ財産だ』

毎日新聞：12月14日『学術会議改革の政府案—御用機関では意味がない』

北日本新聞：12月22日『学術会議見直し—独立性を損なう介入だ』

北日本新聞と信濃毎日新聞

富山県の地方紙北日本新聞は「学術会議は、第2次世界大戦で科学者が戦争に協力した反省を踏まえ、平和や福祉への貢献をうたい1949年に設立された。……憲法が保障する『学問の自由』の意義が問われる。権力による干渉を許してはならない」と述べ、長野県の地方紙信濃毎日新聞は「学術会議の独立は…学問の自由を守る防壁だ。政治権力によるあからさまな介入を止めなければならない。…圧力に押し切れぬよう背を支えたい」と社としての旗幟を鮮明にしている。

政府との「協働」を求める富山新聞

学術会議の独立性への危惧を訴える9紙に対し、読売新聞と富山新聞の社説は真っ向から論調を異にしている。

富山新聞（12月9日『学術会議改革方針—政府と「協働」する組織に』）は「首相が所管する内閣府の機関として、安全保障を含むさまざまな政策分野で政府と協働する組織であってほしい。……学術会議側が提出した名簿に黙って押印するよう首相に迫る現状は…不自然さがあり、協働の観点から改善する必要がある」と政府との「協働」を強調している。防衛費増大に突き進む岸田政権と「協働」するとは、学術会議に「戦争目的的研究は行わない」という基本姿勢を捨て軍事研

究に協力して働け、と言っているに等しい。富山新聞と親会社である北國新聞の軍拡路線を進める自民党保守派の関係を十分に窺うことができる。

最大の論点を避ける読売新聞

読売新聞（12月31日『学術会議—国費を投じている事実は重い』）は「政府は毎年度、学術会議に約10億円の国費を投じている。会員は、特別職の国家公務員（非常勤）となる。任命責任は首相にある。政府が運営費を賄い、首相が人事の責任を負っている以上、会員の選考手続きに関与することは何ら問題はない」と学術会議の独立性を真っ向から否定している。さらに同社説は「学術会議は昨年（2021年）、自らの改革案として、会員選考に当たって幅広く第三者の意見を聞く方針を示した。第三者委員会の新設という政府案に反対することは理解に苦しむ」と続けている。確かに学術会議は2021年4月に会員候補選考に幅広く第三者から意見を聞く仕組みを設ける方針を示したが、それはあくまでも独立性を堅持したなかでの方針である。しかし今回の政府方針では学術会議側に第三者委員会の意見尊重義務が課せられ、それに反した場合、総理大臣による任命拒否がまかり通るという危惧がある。まさにこの独立性への介入こそが最重点なのである。先の9紙の社説がこぞって政府方針を批判する要点はまさにここにある。

読売はこの最大の論点を全く避けて、「学術会議も改革案で第三者の意見を聞く方針を示したじゃないか。理解に苦しむ」と言葉尻を捉え煽っているだけである。学術会議の独立性への介入が「憲法が保障する『学問の自由』の意義が問われる」（北日本）「学術会議の独立は…学問の自由を守る防壁」（信濃毎日）であるという認識が、読売には全く欠如している。

軍学共同研究を推進

最後に読売の社説は「学術会議は長年、軍事目的の研究に反対してきたが、社会の要請もあり、今年（2022年）7月、デュアルユース（両用）の研究を事実上、容認する見解を示した。看板倒れにおわらせず、具体的に研究する体制を整えてもらいたい」と結んでいる。字面を素直に読めば「学術会議は軍事研究を容認した」と受け止めてしまう。本当にそうだろうか。

私は2022年7月28日の在京4紙（日経、朝日、毎日、読売）の記事を調べた。日経が一番詳しく報じている。2022年5月に経済安全保障法が成立、研究現場でも同

法に従って研究する必要があるため、学術会議は7月25日に科学技術省に対し書面で見解を示した。内容は、軍民両用研究を単純に二分することは困難、大学など研究機関に情報公開やリスク管理対策を求める、軍事目的の研究には反対の立場は変えていない、学会の対応を急ぐ、というものだ。この日の各紙の見出しは日本経済新聞：『軍民両用研究「二分は困難」—学術会議が見解表明』

朝日新聞：『軍事転用可能な技術—学術会議「区別は困難』
毎日新聞：『「軍民両用 二分困難」—学術会議「見極められぬ』

読売新聞：『学術会議「技術進歩に即した」—会長説明 軍民両用研究容認』

同じ発表記事において日経、朝日、毎日の見出しは軍民両用研究の「二分は困難」を謳い、読売のみが『学術会議—軍民両用研究容認』と強調している。読売を読み続ける読者は「学術会議は軍事研究を容認した」と誤解しかねない。読売の記事は7月28日の見出しと12月31日の社説とを通じ見事に読者を誘導している。では、「本当に学術会議は軍事研究を容認したのですか？」「容認したというのなら、それは何年何月何日のどの文書や声明で証明されるのですか？」と読売に問いたい。

最後に読売は「（学術会議は）看板倒れに終わらせず、具体的に（軍事）研究する体制を整えてもらいたい」と社説を結んでいる。まさに軍学共同研究の推進を訴えて結ばれている。学術会議の組織改変の狙いを、読売の社説は見事に言い当てている。



左／読売新聞2022年12月31日の社説

右／読売新聞2022年7月28日の2ページの記事一部



戸田さん

『連載』、記者の使命感として

大島 俊夫

二月中旬、ニュースレター 28 号で取り上げた「ゼロの戦後史 富山・石川の部落問題一部、二部」の連載を書いた毎日新聞金沢支局長の戸田栄さんがいる金沢支局を訪ねた。

部落問題へのかかわりのきっかけや今回の連載の動機など、戸田さんとの面談は約一時間近くに及んだ。

きっかけとなった「叱責」

1990 年代後半、毎日新聞大阪本社社会部の人権担当になり、部落解放同盟から部落問題の重要性の説明を受ける会で、当時すでに深刻な部落問題自体が見えにくくなっている時代になっていたこともあり、「深刻な部落問題はあるのですか」と何気なく質問した時に、解放同盟の重鎮・西岡智氏から「天から雷が落ちたような」痛烈な叱責の言葉を投げかけられた。

「そんなことも勉強せずによくここに出てこれたな!!」

その西岡さんの腹立ちまぎれの真剣さに心を揺さぶられ、戸田さん自身の部落問題の学びが始まったというから、なかなか興味深い。その後戸田さんがたびたび直接教えを乞うた人が部落解放人権研究所の、部落問題の専門家、友永健三氏。ネットで調べるとその研究所は職場の大阪本社からわずか約 6km しか離れておらず、何ともうらやましい環境に違いない。部落問題に関係するいろいろな活動にも参加しながら、勉強しているうちに、部落問題はこうなのかと自分なりに思うところが出てきて、はまってしまったと語る。

「ボクの出番かな？」から連載へ

部落問題への記者としてのアプローチはそれ以降も続いていくが、今回の富山・石川の部落問題の連載は、記者としての「使命感」から取り組んだという話を聞いた時には、思わずバラシイと感嘆の一言が出る。

石川と富山の部落問題を詳しく把握している人は、石川では高校の先生の角谷正人さん、富山では部落開放同盟北陸事務所長の吉田樹さんの 2 人しかいない。石川では同和教育についてまとめた優れた冊子があり、それを読むと石川県の部落史がちゃんとわかる。一方「富山にはないんですよ」。

吉田さんは運動の人であり、しかも一人でやっているのものでそこまで手が回らない。吉田さんはすでに 74 歳と高齢。吉田さんが倒れれば持っている資料や知っていること、すべてが残らなくなる。

「そしたら僕の出番かなと。とりあえずの記録。本来の僕らの仕事である記録するというを記事にしよう」と。「富山の部落問題の歩みを何とか残さない」と。

それが出発点になりました。

(注) この発言の後に、実際は『連載のような記事は普通はあるが一つもなかったで…』という言葉が続いた。本来は取材記者が多く抱える地元紙が書くべき話題でなかったか。

連載一部・二部の欠点

「今回の連載一部、二部の欠点は、部落の人が一人も出てこないこと」。自分たちが受けている差別を解決しようと訴える人がいることが報道には必要だが、富山では 2000 年代初めまでは高齢だがそういう人がいたが、今はお亡くなりになり、訴えることを引き継ぐ人がいない。そういう地域では、うかつに差別についての問いかけはできず、当事者への「取材すら難しい」と戸田さんは話す。

連載二部終了の末尾に『第三部は 2 月以降』と書いてあったが、その三部掲載が遅れている理由はそこにもあるらしい。

連載「無念の休館 大阪人権博物館の 35 年」

①～⑥ (2020 年 6/21-7/5 毎日新聞大阪版掲載)

ところで、後日、戸田さんが書いた他の部落問題の記事を送ってもらった。

大阪人権博物館は、社会の右傾化や、人権をネガティブなものとして軽視する橋下維新政治の補助金削減により、2020 年 5 月に休館を余儀なくされた博物館だが、その博物館とはどんな博物館で、なぜ休館を余儀なくされたかをわかりやすく記録した連載記事だ。もちろんある意味、政治の力によって書き消されていく人権博物館を作り支え続けた人びとの声に寄り添いながら…。

大阪人権資料館から大阪人権博物館と名称を変えながら、在日コリアン・沖縄・アイヌ問題・ハンセン病、公害問題など、国内の様々な人権問題の展示も取り組み、カナダや台湾の人権博物館にも助言をしてきた先進的博物館だったこと。補助金が削減され給料が下がる中、職員自らアルバイトをしながら博物館を守り続ける努力も続けられていたことなど、多くの日本人は知らない。連載「ゼロの戦後史」と同様に、〈歴史の記

録者〉としての記者の役割を大いに感じた貴重な連載である。

存続模索し耐えた日々

←「無念の休館 大阪人権博物館の 35 年①」(2020 年 6/21 毎日新聞大阪版に掲載された記事)の一部より



《コラム》 沖縄のいま (22)

陸自石垣駐屯地開設 琉球弧へのミサイル配備 「戦争する国へ」 住民の不安は解消されない

小原 悦子

基地に翻弄される親子2代

3月16日、於茂登岳（おもとだけ）南側山麓、石垣市平得大俣（ひらえおおまた）に陸上自衛隊石垣駐屯地が開設した。市民らは、有権者の約4割に当たる1万4263筆の署名をもって陸自配備の是非を問う住民投票の実施を求めたが、実施されていない。基地建设に先立っての環境アセスメントも実施されていない。しかし、大半のメディアは南西諸島の防衛力の空白が解消されると好意的に報じた。一方、沖縄のメディアはそろって、住民の不安の声を伝えた。

於茂登岳は525.5mだが沖縄県で一番高い山だ。石垣島の中央北側に位置し、椶海於茂登岳（ふかいおもとだけ）、ぶざま岳、ホウラ岳などと於茂登連山を成している。この豊かな原生林が島に恵みの水を与えている。

平得大俣地区は石垣島のほぼ中央に位置し、水に恵まれ、サトウキビ、マンゴー、パイナップルなどの生産が盛んな一大農業生産地だ。しかし、最初から農地だったわけではない。元は原野だった。

於茂登集落でサトウキビ農家を営む男性は親子2代で基地に翻弄される不条理を訴える。父は1957年、米軍嘉手納基地の拡張のため、北谷町の土地を奪われた。琉球政府の八重山開拓移住政策で石垣島に移住し、原野を開拓した。開拓は苦難の連続だった。マラリアにも苦しんだ。息子は両親が苦勞して開拓した農地を守りたいと、農業を受け継いだ。

ところが、そこへ自衛隊配備計画が浮上。平得大俣地区にある於茂登、開南、川原、嵩田（たけだ）はいずれも開拓移民の集落だ。4集落は、そろって陸自配備反対決議を挙げている。父の世代は、「全部取られてここに来て、また『基地』か」と基地に翻弄される理不尽に怒る。自分もまた、平穏な生活を「基地」に奪われ、やがて、島全体が戦争に巻き込まれるのではないかと危機感が募る。

沖縄戦当時、石垣島の住民は日本軍によって於茂登岳西側の白水（しらみず）などのマラリア有病地帯へ強制的に移動させられ、多数の犠牲者を出した。高齢者は迷彩服や軍事車両を見ると「戦争を思い出す」「ミサイルが配備されれば逆に標的になる」「軍が住民を守ることはなかった。駐屯地は水源も近く、今後、本島のように水の汚染といった問題が出てくるかもしれな

い」と危惧する。

3月18日、コンテナにミサイルなどの弾薬を積んだ陸自車両約20台が、石垣港から駐屯地に向けて市街地を連なって走行した。

市民らは早朝から集まり、「ミサイル持ってくるな」「島を壊すな」と石垣港のゲート前に立ちふさがった。「いのちと暮らしを守るオバアたちの会」の山里節子さんは警察に排除されながらも、「（駐屯地という）形はできたが、形あるものは壊れる。それが戦争の形ならば平和を求める心を結集して壊したい」と杖をつきながら抗議を続けた。



市民が抗議する中、駐屯地に向け石垣港を出るミサイルの弾薬を積んだとみられる自衛隊車両。奥は車両を運んできた海上自衛隊の輸送艦「おおすみ」＝3月18日、石垣市 / 写真の出典：琉球新報

住民の疑問に答えない防衛省の「説明会」

3月22日、石垣市と沖縄防衛局、石垣駐屯地の主催で住民説明会が開かれた。「石垣島に軍事基地をつくらせない市民連絡会」は、自由な質問が保障されないことや、開設後の説明会は既成事実づくりでしかないとして不参加を表明した。

市民会館大ホール（約千人収容）に約170人の市民が参加した。配置された12式地对艦ミサイルの長射程化についての質問に対し、防衛省側は「射程が分かる相手から対策を取られることが容易になる。報道などでいろいろ書かれているが、防衛省として明らかにしたことはない」と答えた。12式地对艦ミサイルの長射程化は「安保3文書」に書き込んでいるにもかかわらず、極めて不誠実は対応だ。駐屯地の一部は地下化されている。ミサイル攻撃を受けることを想定しているのだろう。石垣駐屯地は新たにドローン規制法の対象に指定された。説明会で住民の不安は何ら解消しなかった。